

未来を創る能代っ子ふるさと会議

～社会参画意識の醸成を目指したふるさと教育～

1 はじめに

能代市は秋田県の北部に位置し、西は日本海、北には世界自然遺産の白神山地を望む、人口4万8千人ほどの市です。市内を流れる米代川の水運を利用して、古くから天然秋田杉の集積地として栄え、豊かな土壌で育まれた良質な秋田杉は、豊臣秀吉による伏見城にも用いられるなど、全国各地へと出荷されました。明治時代には機械による製材が始まり、木材の販路が世界に広がったことで、「東洋一の木都」と称されるようになりました。

また、近年は白神山地からの豊かな水を生かした「白神ねぎ」の年間を通じた生産や、長く地域の人々を悩ませてきた風の強さを生かした風力発電等、木材以外の産業においても、新たな取組が行われています。

現在の能代市は、平成18年に旧二ツ井町と合併して誕生しました。地域の現状や課題を踏まえながら、能代市民の「和」、環境で活力を生み出す「環」、未来へつながる「輪」の三つを基本理念とし、「わ」のまち能代」を掲げて、発展していくことを目指しています。これを受けて、能代市教育委員会では、コミュニティ・スクール制度の整備や、郷土の自然・歴史、伝統・文化・産業等を生かした教育課程の編成等、「わ」を学校教育の重点の土台として、豊かな人間性を育む学校教育を推進しています。

2 ふるさと会議の土台

(1) 秋田県のふるさと教育

秋田県教育委員会では「豊かな人間性を育む学校教

育」を目標に掲げ、目指す教育の姿を「ふるさとを愛し、社会を支える自覚と高い志にあふれる人づくり」として、ふるさと教育の充実を図っています。この取組は、平成5年に始まり、秋田県内すべての学校教育共通実践事項として、今もなお、各学校の教育課程を支える秋田県の学校教育の基盤をなしています。他の地域同様、人口減少や少子高齢化といった課題に直面する秋田県においては、「ふるさとへのよさの発見」「ふるさとへの愛着心の醸成」「ふるさとに生きる意欲の喚起」をねらい、ふるさと教育がこれまで以上に重要であると考えられます。地域に根差した人材の育成を目指して、「ふるさとを学びのフィールド」と捉え、幼児児童生徒が系統的に、学校と地域が一体となっていくふるさと教育が各地域で推進されています。

(2) 能代市のふるさと教育

能代市教育委員会では、秋田県が示すふるさと教育の指針を受け、ふるさとを学びのフィールドとして、地域の特色を生かしたふるさと教育が実現されるよう、制度や仕組みの整備を行ってきました。平成26年度から段階的に整備を進め、令和2年度には市内全ての小・中学校をコミュニティ・スクールとして、各中学校区を基本とした学校運営協議会を設置しました。現在はこの他にも地域学校協働活動推進員が学校と地域をつなぐ役割を担っており、学校と地域を結ぶ窓口となって、学びを支援しています。

例① 小学校での取組

地域の方々と一緒に活動することを大事にしている小学校では、地域の方々を「地域先生」と呼び、授業や学校行事、クラブ活動はもちろん、給食準備の補助等、

児童の日常生活に地域の方々が関わっています。地域に根付いた活動をされている方々と一緒に活動し、交流することによって、地域を学び、地域を支える人材の育成が図られています。「地域先生」に教わったことは、学校行事や地域のイベントで披露され、地域の活性化につながりました。

例② 小・中学校区での取組



文化財や伝統芸能、古くからの特産物が多く残っている地域性を生かし、9年間の学びを意識した系統的なふるさと教育を行っています。小学校では、江戸時代に始まったとも言われる伝統の納豆づくりを、大豆の苗を植えて収穫し、製造する過程までを体験しました。中学校では、小学校6年生も交えた番楽やささらの習得や「北限の檜山茶」「鶴形そば」を生かした商品開発と販売等、地域の可能性を広げる活動を行いました。歴史のある地区であり、多くの伝統産業や文化が今も数多く残っているにもかかわらず、人口減少や若者の流出にともなって、担い手不足が深刻化している現状があります。地域の課題を、地域の方々と学校が共有し、ふるさと学習を通して、担い手の育成を図っています。

このように各校では、地域の実情や特色を踏まえ、特色あるふるさと教育が行われています。しかし、学校だけで地域人材を探すことは容易なことではありません。本市では、若い世代や市外出身の教職員が増えており、地域の実情をよく知らないままにふるさと教育を

行うことも想定されます。紹介した事例のような、地域と一体化したふるさと教育には、地域をよく知る学校運営協議会や地域学校協働活動推進員の支援が欠かせません。

本市の各校で実施されているふるさと教育では、先の事例のように、日常的、系統的に行われています。各校では、地域の文化や歴史、自然、産業等を焦点化して学ぶため、総合的な学習の時間を核としてふるさと学習を進めています。しかし、ふるさとを支える気概は、一朝一夕で育成できるものではなく、地域と一体化した、継続した学びの中でこそ醸成されるものです。各小・中学校で児童生徒の発達段階と地域の実態を踏まえた計画を立て、小・中学校が連携してそれを実践するための話し合いの場の設定が定着したことで、日常的、系統的なふるさと教育が可能になりました。

さらに、学校行事に留まらず、地域のイベントや企画に積極的に参加して、学びの成果を地域に還元していることも共通点として挙げられます。地域の祭りに参加した生徒からは、「地域の方々の思いに触れたことで、地域の一員である実感をもつことができた」という声がありました。「ふるさとが学びのフィールド」と捉えて、学校と地域が一体化することが、ふるさとを支える気概の醸成につながっています。

3 ふるさと会議の実際

(1) ふるさと会議の目的

ふるさと会議は令和6年度で17回目となりました。平成18年に旧二ツ井町と合併して新しい能代市が誕生したことをきっかけに、二つの地域の児童生徒が交流を深め、新市を担う存在になってほしいという願いの基に始まりました。

当初は、各校の代表の児童生徒が、自校のふるさと学習で学んだことを発表し合う形で行われていました。小学生同士、中学生同士で集まり、学習成果の発表が

中心であったため、他校の学びを通して、新しく誕生した能代市を知る場、魅力を発見する場としての意味合いが強いものでした。しかし、児童生徒を取り巻く社会や地域の様子が目まぐるしく変化していることから、近年はふるさとの未来を考える場として開催しており、将来の能代の担い手となる気概の醸成を目標に実施しています。令和3年からは、ふるさとの担い手としての自覚をより強くもち、社会参画意識の醸成を図ろうと、新たに議会形式を取り入れて開催することにしました。本市の魅力を知ることに加え、本市の諸課題にも目を向けながら、ふるさとのこれからを自分事として捉える場にしてほしいとの思いから、今年度も開催する予定です。

(2) ふるさと会議の様子



新能代市の誕生を機に始まったふるさと会議は、現在、「未来を創る能代っ子ふるさと会議」という名称で、市内6校のすべての中学校2年生が参加して行われます。

6校のうちの2校が自校のふるさと学習（教育）の様子や、その過程で気付いたことを、能代市への提言として発表し、参加者全員でその内容について考えを深めたり、意見を述べたりします。令和5年度からは、小・中学校の学びを接続し、児童生徒自身が系統性を意識できるように、市内の小学校6年生も参加して、市内13校全ての児童生徒が一堂に会して話し合いを行っています。名称や形態が変わることはありましたが、より多くの児童生徒にふるさとの実情を知ってほしい、担い手としての気概をもってほしいという願いは変わることなく、継続してきました。

(3) 議会形式」での開催



ふるさとのこれからについての意見交換、話し合いの場として開催されてきたふるさと会議は、令和元年度から、市議会で議員が市政に質問や要望をし、市長や教育長が答弁を行うのと同様の「議会形式」に形を変えて開催しています。

中学校2年生の代表校の生徒が市長、教育長に直接提言をします。参加している児童生徒は提言に対する意見を述べ、それらを受けて、市長や教育長が答弁をするというものです。市長、教育長と児童生徒が直接議論する点に本市のふるさと会議のよさがあります。

議会形式を取り入れたねらいは、担い手として自覚化を一歩先に進め、社会参画意識をもった児童生徒を育成することにあります。市政の中心にいる市長や教育長

が、自分たちの声に耳を傾け、その声に応えるという場に立ち会うことは、社会参画意識の醸成の一助となると考えています。これまで行ってきた会議の中では、中学校2年生の発表や提言を真剣な表情で聞き、その内容について、挙手をして意見を隠せず話す小学生の姿がたくさん見られました。中学生の発表に対して、小学生が具体的に建設的な意見を述べられるのは、各校が地域と一体になって進めてきたふるさと教育で得た知見があるからだと感じています。小学生、中学生の垣根を越えて、能代のこれからについて本音で話し合える姿には、能代を担う自覚と社会参画意識の芽生えを感じました。

(4)「議会形式」の効果

議会形式のふるさと会議には、市の担当部署が関わるという特色もあります。実際の議会と同様、提言の内容に関係する各課が、市長や教育長の答弁の作成に関わります。また、会議当日も、市の各部署の部長や担当者が会場で話し合いの様子を参観します。回を重ねるたびに、提言はより現実的なものになっており、市の施策や事業を進める上でのヒントになるほどです。

令和6年度のふるさと会議では、発表校のうちの1校から、「ふるさとで起業するためのセミナーを若者向けに開催してはどうか」という提言がありました。総合的な学習の時間に「ふるさとを元気にする」というテーマの下、学校を一企業に見立て、産業、観光等の面から、地域の活性化につながる取組をしている学校です。探究活動の過程で、若者の県外流出という課題に気づき、その背景に働きたいと思う職場、就きたいと思う職業がないという事実と、自分たちの世代の多くが県外に出ていこうと考えている現実を知りました。それと同時に、地域に埋もれている資源を使って起業した県外出身者の方との交流したことを受けて、この提言が生まれました。当日、この提言を聞いていた市の商工労働課の担当者は後日、学校と連絡を取り、外部から講師を招き、中学生を対象とした「起業セミナー」が開催されました。自分たちの課題と捉えて提言した中学生のアイ

ディアが、能代市の行政を動かした事例です。

学校で行われた起業セミナーでは、外部講師から「仕事がない」とあきらめるのではなく、地域に目を向けてアイデアを出すことの大切さを教わりました。生徒はそれを受けて、地域の資源や身近にある生活の中の困り感をポスターセッションによって自由に発言しながら、起業の土台となる考え方を学ぶとともに、地域のよさを見直すことができたようです。セミナー終了後に実施したアンケートでは、起業への関心が高まったという肯定的回答が100%近くにのぼり、「起業には手段よりもなぜを先にする方が大切だと知った」「起業＝設立ではないと知ったのでチャレンジしてみたい」という感想を残した生徒も見られました。自分たちが生み出した市政への提言が、持続可能な能代市の実現のための一手となったことで、学びは生活と直結していることも実感できるものとなり、ふるさと会議をきっかけとした社会参画意識の醸成に手応えを感じました。



【外部講師による「起業セミナー」の様子】

4 おわりに

地域に根差したふるさと教育は、秋田県、本市が学校教育の根幹に据えて、長く大切に受け継がれてきたものです。ふるさとへのよさに気付く、地域の方に学ぶといった、いわば前向きなふるさと教育が積極的になされてきました。それを共有する場として、ふるさと会議

が位置付けられていました。しかし、人口減少、少子高齢化、若者の県外流出等、本市が抱える課題が児童生徒の生活に直接的に影響を及ぼすようになってきた今、これまでのような前向きのふるさと教育だけでは、実感をともなった学びにならないという課題も見えてきました。例えば解決に至らなくとも、本市の諸問題に児童生徒が自分事として向き合うこと、課題の克服に向けて何ができるかを具体的に考え、積極的にまちづくりに参加するふるさと教育が必要だと考えています。そのために、児童生徒が、ふるさと会議を、地域の一員として願いや考えを「大人に伝える場」「大人と議論する場」に昇華させていくことも今後検討が必要かもしれません。

各校の児童生徒が取り組む活動は多種多様であり、地域の実態に合わせて、工夫して行われています。そして、その根幹にあるのは、秋田県や能代市が長く大切にしてきた地域に学び、地域の未来を考えるというふるさと教育の理念です。各校での特色ある学びの成果を踏まえて、児童生徒が地域の一員としての自覚をもち、社会参画意識を高める場として、ふるさと会議を継続するとともに、その時々 of 社会の実情を踏まえてアップデートを図っていきたいと思います。